

国関整企画第 174 号
令和 5 年 12 月 7 日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和 5 年度補正予算の事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(河 川)	河川部	河川計画課	計画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和5年度補正 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	14,340,068	4,803,805
道路関係	5,436,000	1,819,663
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	1,452,000	435,600
空港関係	-	-
合計	21,228,068	7,059,068

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和5年度補正 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和5年度事業内容	備考									
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計								
河川事業																						
(項)河川整備事業費																						
(目)河川改修費													3,800,842	192,261	0	0	4,053,400	0	0	8,046,503	2,647,618	
(一)一般河川改修事業																						
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	903,650	2,452	0	0	0	0	0	0	906,102	302,034	松島地区:河道掘削 V=100千m3 等								
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	0	56	0	0	0	0	0	0	56	18	河道計画検討 1式	<負担基本額(他県分 含む)> 777,020千円							
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	954,944	0	0	0	0	0	0	0	954,944	286,483	下大久保・二ツ宮地区:地盤改良 L=700m	<負担基本額(他県分 含む)> 1,388,000千円							
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191**	61,080	1,796	0	0	0	0	0	0	62,876	20,958	波崎・本城町地区:河道掘削 V=30千m3 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,884,820千円							
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	289,654	0	0	0	0	0	0	0	289,654	96,551	伊賀袋地区:築堤 L=200m (令和8年度完成予定) 首都圏沁込区域域域強化対策(川妻地区):浸透対策(堤防拡幅) L=520m	<負担基本額(他県分 含む)> 2,364,864千円							
	利根川上流(大規模)	田中調節池	470	57,008	24,432	0	0	0	0	0	0	81,440	24,432	新利根地区:圍ぎよう堤整備 L=500m 等	<負担基本額(他県分 含む)> 400,000千円							
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	133,506	79,870	0	0	0	0	0	0	213,376	71,125	首都圏沁込区域域域強化対策(深井新田地区):浸透対策(堤防 拡幅) L=200m 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,013,000千円							
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改善他)	1,869	1,095,000	30,155	0	0	0	0	0	0	1,125,155	375,051	押立町地区:河道掘削 V=37千m3 (令和7年度完成予定) 大丸地区:河道掘削 V=21千m3 (令和7年度完成予定) 戸手地区:河道掘削 V=90千m3 (令和7年度完成予定) 菅稲田地区:河道掘削 V=4千m3 (令和7年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,397,000千円							
(流域治水整備事業)																						
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	306,000	53,500	0	0	0	0	0	0	359,500	119,833	中川五丁目地区:築堤護岸 L=250m (令和5年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,287,500千円							
(特定構造物改築事業)																						
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	0	0	0	4,053,400	0	0	0	4,053,400	1,351,133	堀切四丁目・千住曙町地区:アプロー子部 仮設工 1式、河川部 仮設工 1式								
(目)河川工作物関連応急対策事業費													0	17,930	0	0	0	0	0	17,930	5,976	
	多摩川	直轄管理区間 L=79km 樋管改善	0.2	0	17,930	0	0	0	0	0	0	17,930	5,976	京浜河川事務所管内樋管:ゲート改善検討								
(項)都市水環境整備事業費																						
(目)河川都市基盤整備事業費													123,200	0	1,600,000	0	0	0	0	1,723,200	574,400	
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	123,200	0	1,600,000	0	0	0	0	0	1,723,200	574,400	北葛西二丁目地区:築堤 L=140m 平井七丁目地区:用地取得 A=0.25ha	<負担基本額(他県分 含む)> 1,901,950千円							
(目)総合水環境整備事業費													350,000	0	0	0	0	0	0	350,000	175,000	
	荒川水系	直轄管理区間 L=144km (自然再生、水辺整備)	185	220,000	0	0	0	0	0	0	0	220,000	110,000	小松川上流左岸地区:湿地再生 L=660m								
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (水環境、自然再生、水辺整備)	106	130,000	0	0	0	0	0	0	0	130,000	65,000	大田区地区:干潟造成 V=20千m3								
災害復旧事業																						
(項)河川等災害関連事業費																						
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)													4,043,571	65,216	23,124	70,491	0	0	33	4,202,435	1,400,811	
	荒川上流	入間川 L=1.0km 越辺川 L=9.4km 都幾川 L=6.6km	297.5	1,455,897	55,956	23,124	31,154	0	0	0	17	1,566,148	522,049	川越市菅間地区～東松山市葛袋地区 遊水池整備 1式 (令和7年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分 含む)> 3,254,567千円							
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改築 1式	227.2	2,587,674	9,260	0	39,337	0	0	16	2,636,287	878,762	大田区羽田地区～府中市南町地区 川崎市川崎区殿町地区～多摩市関戸地区 堤防整備 L=540m 河道掘削 V=40千m3 堰改築 1式 (令和7年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分 含む)> 2,870,803千円								
合計				8,317,613	275,407	1,623,124	70,491	4,053,400	0	0	33	14,340,088	4,803,805									

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 **：一般河川改修の全体事業費は、同水系の大規模改良工事の予算額を含んでいます。

令和5年度補正 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	150,000	50,000	0	0	0	0	200,000	66,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 新宿地区改良工	
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	10,000	0	245,000	0	0	0	255,000	85,000	用地買収推進: 両国地区用地買収 工事推進: 環境整備	
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	100,000	30,000	0	0	0	0	130,000	43,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 小松川地区改良工	
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	340	100,000	0	0	0	0	0	100,000	33,333	工事推進: 東豊田地区改良工	
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,142	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	333,333	工事推進: 館地区ほか改良工	
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,793	2,300,000	0	0	0	0	0	2,300,000	766,666	工事推進: 羽田地区改良工 有明地区橋梁下部工	
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	305,000	0	0	0	0	0	305,000	101,666	工事推進: 地下歩道改修工	
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	1,100,000	0	0	0	0	0	1,100,000	366,666	工事推進: 地下歩道工 改良工	
合 計				5,065,000	80,000	245,000	0	0	0	5,390,000	1,796,663		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道4号 国道16号	-	-	-	46,000	0	0	0	0	0	0	46,000	23,000	防護柵、道路標識、CCTV	
合 計			-	46,000	0	0	0	0	0	0	46,000	23,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度補正 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	中央防波堤外側地区		3,223										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-16m）（耐震）[Y3]	L=400m		(1,440,000)						(1,440,000)	(432,000)	本體工		
				1,440,000	12,000	0	0	0	0	1,452,000	435,600			
	計			(1,440,000)						(1,440,000)	(432,000)			
				1,440,000	12,000	0	0	0	0	1,452,000	435,600			

（ ）書きは令和5年度国債の令和5年度支出分以内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。